

# エマージング債市場アップデート

## 新興国でインフレ率が上昇

2021年3月12日

### グローバル市場の動き

先週はナスダック総合指数の反発が市場心理を改善させる中、株式市場は底堅い動きとなりました。S&P500種指数は2.6%上昇した一方で、ラッセル2000インデックスは7%以上のプラス・リターンとなり、目立った上昇が見られました。欧州株式も4.5%上昇し、同様に底堅く推移しました。その一方で、下落圧力が強まったアジア地域が重石となる中、エマージング（EM）株式市場では出遅れ感が見られました。米国債市場の動きに市場の注目が集まる中、先週10年債及び30年債利回りはそれぞれ6bps及び8bps上昇と再び米国債利回りは上昇し、イールドカーブはスティープ化しました。



**アンソニー・ケトル**  
エマージング債チーム（社債）  
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

経済指標を見ると、米消費者物価指数（CPI）は前年比で1.7%増と、市場予想と一致する内容でした。1.9兆米ドルに上る財政刺激策は法案が成立し、対象の米国民は数日以内に小切手を受け取るでしょう。多くの投資家はこれを株式市場の短期的な下支え要因として見ています。

EM債券市場に目を向けると、現地通貨建て市場は幾らか反発したものの、米国債利回りの上昇などの逆風要因が引き続きクレジット市場の下押し圧力となったことから、まちまちな動きとなりました。現地通貨建て市場はおよそ0.5%上昇した一方で、クレジット市場は、ここ最近堅調に推移していたEM社債市場が下落に転じる中、ソブリン市場（-0.04%）が社債市場（-0.36%）を小幅に上回るパフォーマンスとなりました。

### 個別国市場での出来事

**ロシア**：中央銀行の副総裁はインフレ率が目標レンジの上限で推移していることを示したことから、次回の政策会合で利上げが実施されるとの見方が広がりました。

**ブラジル**：新型コロナウイルス対応の支援策を4か月延長する影響が考慮される中、2月時点で見えた年間インフレ率は4年来の高水準に達しました。次回の政策会合に向けて中央銀行に対して大幅な利上げ圧力が高まっています。

## 今後の見通し

米国政府が発表した巨額の財政刺激の効果が国債の利回りカーブに織り込まれる中、引き続き米国債利回りの上昇ペースは市場の注目の的であると見ています。さらに、米国債の大幅な供給も予定されており、米連邦公開市場委員会（FOMC）に大きな注目が集まっています。投資家は今回の会合を米連邦準備理事会（FRB）が設定した平均インフレ目標の枠組みへのコミットメントを初めて確認する場として見ているようです。FRBが経済改善の見通しを利上げの検討を始めるタイミングに反映するかどうか見極めるために、投資家は政策金利見通しのドットチャートを注視すると見ています。

年初は厳しいスタートとなりましたが、ここ最近EM債券市場のパフォーマンスは安定しています。バリュエーション面でEM現地通貨建て債市場及び外貨建て市場の魅力が高まっているものの、特に米国金利の今後の動きといった外部要因が引き続き短期的な変動要因になることが予想されます。

## ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号  
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

### ■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

### ■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上